

# 島本町中長期財政シミュレーション (令和4年度推計)

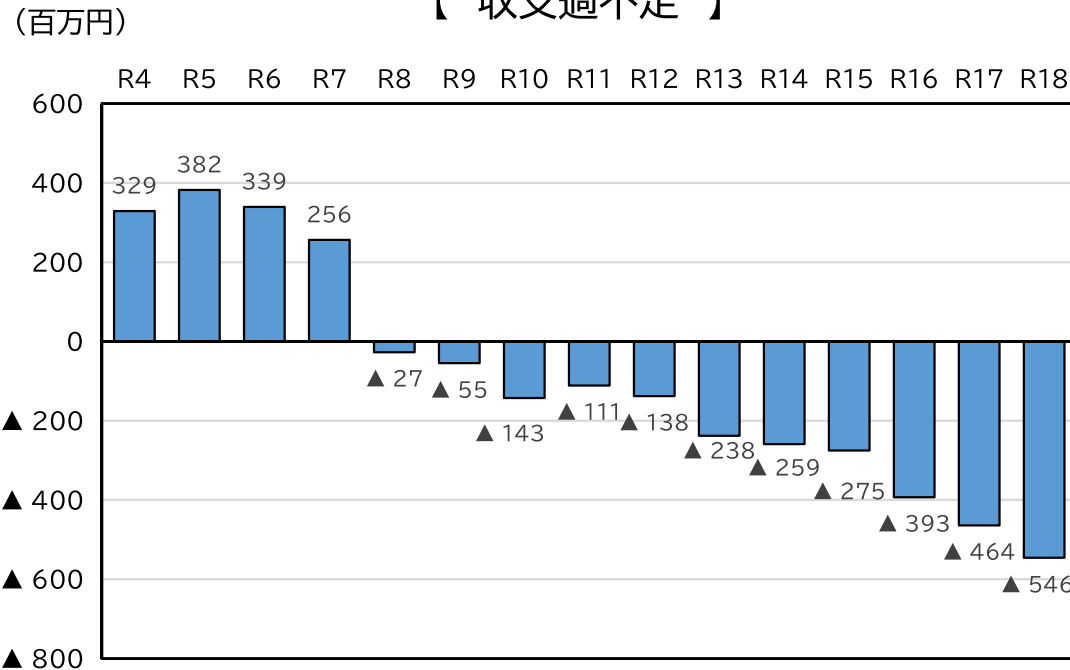
- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、令和2年度から毎年財政シミュレーションを作成。
- 令和4年度も、令和3年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和5年5月  
大阪府/島本町

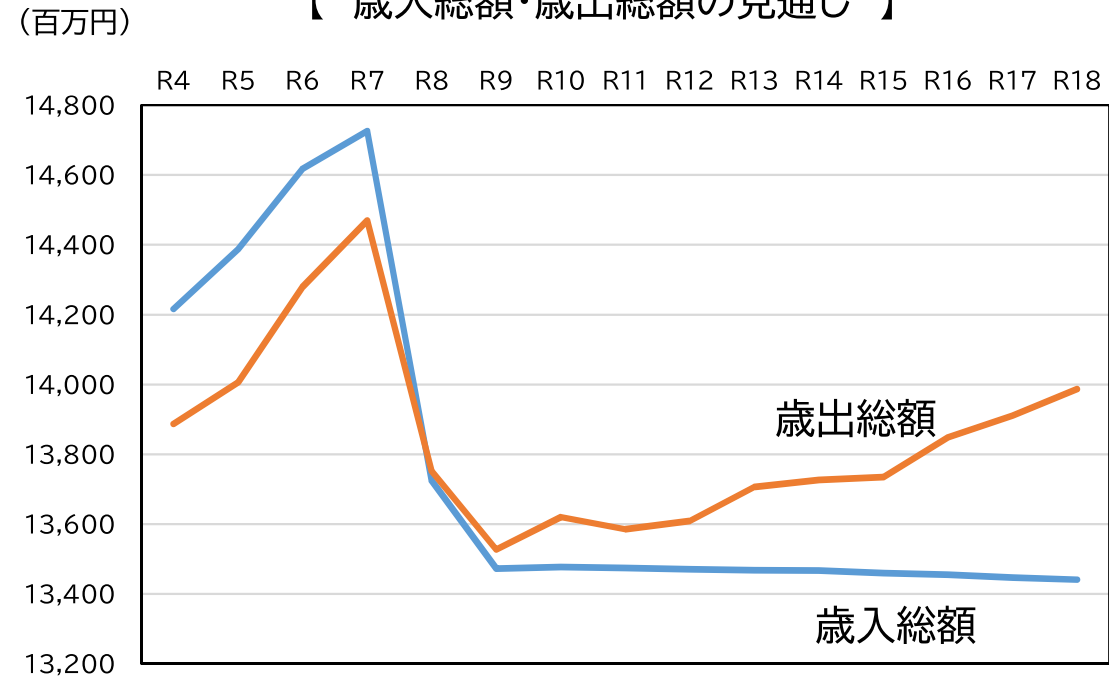
# 1. 島本町の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増加していく厳しい見通し
- ➡ 令和8年度以降、収支不足が発生する見通し  
財政調整基金(令和3年度決算で18.0億円)は令和18年度に枯渇する見通し

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



(単位:百万円)

	R3決算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
財政調整基金残高	1,802	1,942	2,107	2,298	2,468	2,569	2,514	2,371	2,260	2,122	1,884	1,625	1,350	957	493	▲53

(▲は累積の財源不足額)

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

## 2. 財政シミュレーションの試算方法

- 令和3年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR3決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。

- 人口推計に連動しうる費目は、町の「第五次総合計画の策定に係る人口推計について」(R1.6)の推計(推計2)と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- コロナ禍などによる景気動向、令和4年度に顕在化した物価高騰が町村財政に及ぼす影響は本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が <b>減少</b>
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ <b>近年と同水準</b>
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して <b>増加</b>
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

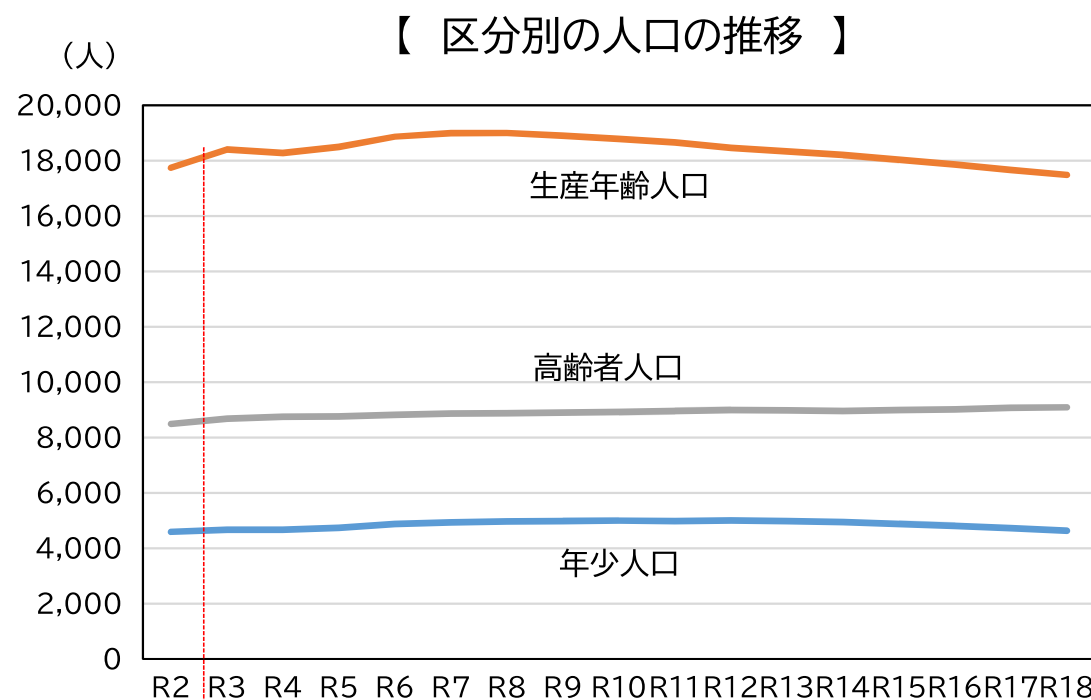
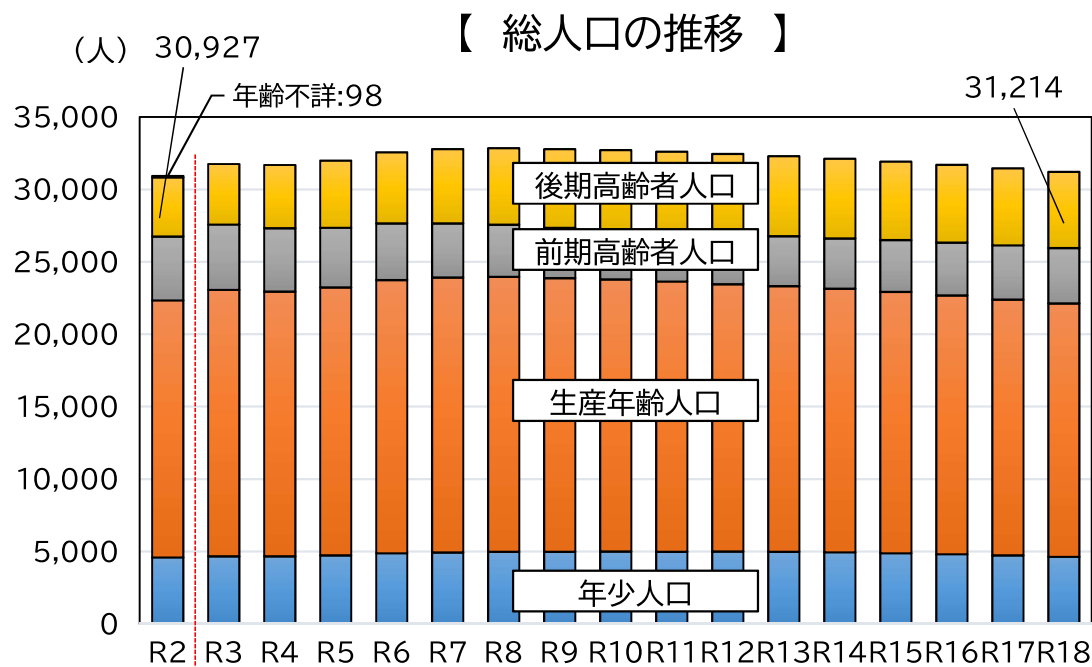
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ <b>増加</b>
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ <b>増加</b> ※R2・R3は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ <b>大規模事業は個別に積上げ</b>
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 水道・下水特会は近年と同水準 全体として増加基調

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

# 3. 島本町の人口推計 (「第五次総合計画の策定に係る人口推計」(令和元年6月)より)

- 島本町が公表している最新の人口推計によれば、大型マンション等の住宅開発が進んでいる影響などにより、人口減少や高齢化率の増加は抑制され、総人口や各区分別人口は概ね横ばい
- 令和2年国調から令和18年までの17年間で、
  - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約1pt 減
  - ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約4pt 増

	R2(国調)	R18
年少人口	14.8%	14.9%
生産年齢人口	57.4%	56.0% (▲約1pt)
前期高齢者人口	14.3%	12.3%
後期高齢者人口	13.2%	16.8% (+約4pt)
年齢不詳	0.3%	



国調

島本町独自の人口推計

国調

島本町独自の人口推計

# 4. 財政シミュレーションの留意事項（一斉に老朽化する公共施設等への対応）

- 一斉に老朽化する公共施設等への対応により、普通建設事業費は今後確実に増加していくことが見込まれるものの、本試算ではこうした影響を的確に反映できていない。
- 島本町が公表している公共施設総合管理計画では、公共施設物やインフラ施設の更新・改修費用、維持補修費について、長寿命化対策を実施した場合も依然として年平均12.7億円の費用が必要となることが想定されている。今後も継続して、施設の多機能化・複合化などによる施設保有量の圧縮や管理運営の効率化などの取組みを推進していくとともに、財政収支への影響にも留意が必要。

## ◆ 島本町公共施設総合管理計画

### 【 基本情報 】

策定年月	平成28年3月
改訂年月	令和4年3月
計画期間	10年
施設保有量	公共施設 82,411㎡ 公園 82,017㎡ 道路 71,760m(実延長) 橋りょう 6,961㎡(総面積) 水道管 90,794m(総延長) 下水道管 60,691m(総延長)

### 【 維持管理・更新等にかかる経費 】 (将来にわたる経費の見込み)

耐用年数経過時に単純更新した場合の(自然体の)見込み	今後40年間の更新・改修費用の概算総額は約587.3億円、年平均費用は約14.7億円。 上記に、最低限必要な維持補修費を加えた費用は、年平均15.6億円。
個別施設計画等にかかる対策を反映した見込み	<u>今後40年間の更新・改修費用</u> の概算総額は約473.1億円、年平均費用は約11.8億円。 上記に、最低限必要な <u>維持補修費を加えた費用は、年平均12.7億円</u> 。

# 4. 財政シミュレーションの留意事項（国の地方財政措置、自主事業等の再開）

- 国が令和2年度に創設した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」）」を、これまで事業者応援商品券などの事業に要する経費の全部または一部に活用。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降実施を見送った自主事業などがあり、不用額が発生。

【臨時交付金の充当額、主な対象事業】（R4は予定）

【コロナ禍により実施を見送った事業】

※ 府内市町村が実施を見送った事業を例示

年度	充当額	主な対象事業
R2	約3.6億円	事業者応援商品券事業
R3	約1.4億円	小・中学校給食費免除事業(2か月)
R4	約2.9億円	事業者応援商品券事業第2弾

- ・地域振興イベントや夏祭りなどの実施団体への補助事業
- ・農業祭・林業祭など地域産業振興に関する催し
- ・小・中学校における社会見学等の校外学習
- ・新年交礼会・スポーツ大会 等

※充当額：各年度の実施計画に記載され、実際に事業実施に活用した額（R4年度は国からの配分額。但し本省繰越額は除く。）

- 長引くコロナ禍や急激な物価高騰等への対応など、国の財政も厳しい状況にある。
- 新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転については、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻すとされている（「骨太の方針2022」より）。
- 自主事業などの再開は、経費発生（不用額の減少要因）となる。  
➔ 今後、**臨時交付金はもとより、国の地方財政措置の状況には十分な留意が必要**

# (参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		(参考) H30(決算)	(参考) R1(決算)	(参考) R2(決算)	R3(決算)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18		
歳 入	町税	4,984	5,159	4,917	5,028	4,950	4,964	4,995	5,004	5,003	4,993	4,980	4,966	4,948	4,932	4,912	4,894	4,873	4,850	4,828		
	地方交付税(臨財債含む)	1,285	1,705	1,675	2,609	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	
	交付金・地方譲与税等	684	737	860	992	965	955	972	979	986	988	991	993	994	996	997	998	998	998	998	998	
	国・府支出金	2,006	2,370	6,745	3,984	3,781	3,900	4,029	4,164	4,175	4,186	4,201	4,210	4,224	4,235	4,253	4,263	4,279	4,294	4,310		
	地方債	493	605	1,822	683	1,383	1,383	1,383	1,383	551	551	551	551	551	551	551	551	551	551	551	551	
	諸収入	595	488	778	552	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681	681
	前年度繰越金	221	163	342	85	280	329	382	339	256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	389	182	194	74	103	103	103	103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	300	80	0	38																	
	歳入合計	10,957	11,489	17,333	14,045	14,216	14,388	14,618	14,726	13,725	13,472	13,477	13,474	13,471	13,468	13,467	13,460	13,455	13,447	13,441		
歳 出	人件費	1,980	1,990	2,389	2,283	2,257	2,257	2,274	2,257	2,257	2,257	2,309	2,257	2,274	2,257	2,344	2,292	2,344	2,344	2,397		
	扶助費	2,457	2,737	2,899	3,784	3,865	3,963	4,077	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	
	公債費	992	1,072	1,179	1,245	1,319	1,223	1,246	1,258	1,432	1,253	1,216	1,153	1,083	1,125	985	975	961	947	899		
	建設事業費(災害復旧含む)	1,189	774	2,720	1,336	1,894	1,894	1,894	1,894	960	960	960	960	960	960	960	960	960	960	960	960	
	物件費	2,058	2,534	2,174	2,288	2,338	2,390	2,442	2,496	2,551	2,607	2,665	2,723	2,783	2,844	2,907	2,971	3,036	3,103	3,171		
	補助費等	312	343	3,606	335	340	346	351	356	361	367	372	378	384	389	395	401	407	413	419		
	繰出金	1,544	1,555	1,649	1,608	1,631	1,665	1,701	1,732	1,756	1,776	1,791	1,807	1,818	1,824	1,828	1,829	1,833	1,837	1,834		
	積立金(財政調整基金)	111	29	146	239	140	165	191	170	128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	152	113	487	545	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	
	歳出合計	10,795	11,147	17,249	13,663	13,887	14,006	14,279	14,470	13,752	13,527	13,620	13,585	13,609	13,706	13,726	13,735	13,848	13,911	13,987		
収支過不足				382	329	382	339	256	▲ 27	▲ 55	▲ 143	▲ 111	▲ 138	▲ 238	▲ 259	▲ 275	▲ 393	▲ 464	▲ 546			

(参考)

財政調整基金残高	1,506	1,455	1,602	1,802	1,942	2,107	2,298	2,468	2,569	2,514	2,371	2,260	2,122	1,884	1,625	1,350	957	493	▲ 53
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	------

# (参考)基礎自治機能の充実・強化に向けたこれまでの取組み

国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)

- 2045年、府の人口は▲約150万人(▲約17%)
- 年少人口・生産年齢人口は減少する一方、高齢者人口は増加

市町村の役割が大きくなる一方、特に小規模団体では行財政運営が難しくなる(住民税の減少・社会保障関係経費の増加など)

対応の方向

- 安定した行財政運営のためには、課題を的確に予測し、その影響を見通すことが重要
- 他市町村との連携をさらに進め、地域全体で行政課題に対応

府として、積極的に支援・サポート

目指す方向 将来にわたり、基礎自治機能の充実を図る

大阪発“地方分権改革”ビジョン(平成29年3月改訂版)

府として  
目指す姿

中核市並みの基礎自治体  
(市町村間連携を含む)



## 府の主な取組内容

